

有価証券報告書

第 1 期

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

株式会社マルハグループ本社

(081011)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(4) 所有者別状況	24
(5) 大株主の状況	25
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	32
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
1. 提出会社の親会社等の情報	116
2. その他の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第1期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社マルハグループ本社
【英訳名】	MARUHA GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 勇二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（3216）0821
【事務連絡者氏名】	経営企画本部広報・IRグループ長 川 文人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成17年3月
売上高	百万円	747,181
経常利益	百万円	11,237
当期純利益 (△は純損失)	百万円	△15,143
純資産額	百万円	38,563
総資産額	百万円	399,345
1株当たり純資産額	円	62.05
1株当たり当期純利益金額 (△は純損失金額)	円	△50.81
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—
自己資本比率	%	9.7
自己資本利益率	%	—
株価収益率	倍	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	3,672
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	14,111
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△1,127
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	35,063
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	10,316 [4,829]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 設立初年度のため、当連結会計年度のみ記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成17年3月
営業収益	百万円	3,915
経常利益	百万円	2,160
当期純利益	百万円	1,969
資本金	百万円	25,000
発行済株式総数 (うち優先株式数)	千株	320,000 (20,000)
純資産額	百万円	47,417
総資産額	百万円	162,047
1株当たり純資産額	円	91.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	3.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	6.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	6.52
自己資本比率	%	29.3
自己資本利益率	%	5.4
株価収益率	倍	35.17
配当性向	%	45.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	40 [-]

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 設立初年度のため、当事業年度のみ記載しております。

2【沿革】

当社は、平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により、同社を完全子会社とする持株会社として設立されました。

平成16年4月 株式会社マルハグループ本社（資本金150億円）を設立、東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成17年3月 塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に伴い、国内砂糖事業から撤退

マルハ株式会社の沿革は以下のとおりであります。

昭和18年3月 水産統制令により、株式会社林兼商店の内地水産部門、大洋捕鯨株式会社及び遠洋捕鯨株式会社で、捕鯨業、トロール漁業及び底曳網漁業を事業目的とした西大洋漁業統制株式会社（資本金6千万円）を下関市に設立

昭和20年3月 水産物及び農畜産物の製造、加工、販売業並びに冷蔵倉庫業を事業目的に追加
12月 西大洋漁業株式会社に商号変更
12月 大洋漁業株式会社に商号変更

昭和22年10月 大都魚類株式会社を設立（現・連結子会社）

昭和23年4月 神港魚類株式会社を設立（現・連結子会社）

昭和24年6月 本社を東京都に移転

昭和25年7月 株式会社林兼商店を吸収合併
11月 海上運送業を事業目的に追加

昭和30年9月 東京証券取引所に株式を上場

昭和31年8月 福岡証券取引所に株式を上場
10月 名古屋証券取引所に株式を上場

昭和36年3月 肥料・飼料事業を事業目的に追加
10月 大阪証券取引所に株式を上場

昭和37年12月 大都魚類株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場

昭和39年8月 塩水港精糖株式会社（東京証券取引所市場第二部上場）に資本参加

昭和41年3月 砂糖事業を事業目的に追加

昭和48年6月 株式会社千代田を吸収合併

昭和51年6月 母船式捕鯨事業部門の営業の一部を日本共同捕鯨株式会社に譲渡

昭和54年8月 中部以東における配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を大洋飼料株式会社に譲渡

昭和58年7月 宇都宮市にねり製品工場完成
7月 トロール船地洋丸（2,970総トン）竣工（以後、昭和61年1月までに同型船3隻竣工）

昭和60年8月 宇都宮市に調味料・薬品・健康食品工場完成

昭和61年2月 下関市に水産物加工工場完成
4月 近畿以西における畜産用配合飼料及び関連商品の販売部門の営業を林兼産業株式会社及び大洋飼料株式会社に譲渡

昭和63年4月 情報処理サービス業、スポーツ施設の経営、労働者派遣事業等を事業目的に追加

平成2年9月 つくば市に中央研究所完成

平成5年9月 マルハ株式会社に商号変更

平成6年8月 神港魚類株式会社大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄に株式を上場

平成8年1月 神港魚類株式会社大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定される
4月 株式会社大洋シーフーズを吸収合併

平成11年2月 砂糖事業部門の営業を株式会社パールエースに譲渡

平成15年4月 大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所上場廃止

平成16年3月 株式移転による完全親会社株式会社マルハグループ本社設立に伴い、東京証券取引所市場第一部上場廃止

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社122社及び関連会社46社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、水産事業、食品事業、保管物流事業、その他の事業の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

水産事業

当部門においては、魚介類の漁獲、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

主な関係会社

（漁業・養殖）

[国内]

大洋エーアンドエフ㈱、マルハ㈱

[海外]

Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、
Societe Malgache de Aquaculture、Societe Malgache de Pecherie du Boina、P.T.Nusantara Fishery
その他 国内13社 海外15社 計35社

（魚介類加工販売）

[国内]

マルハ㈱、琉球大洋㈱、㈱東北サービス、公海食品㈱、新洋商事㈱

[海外]

Westward Seafoods, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Trans-Ocean Products, Inc.、Supreme Alaska
Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、
Western Alaska Investment Corporation、Westward Fishing Company、WAFBO, Inc.
その他 国内2社 海外6社 計22社

（荷受）

大都魚類㈱、神港魚類㈱、大東魚類㈱、鹿児島魚市㈱、大京魚類㈱、船橋水産㈱、熊本魚㈱、北九州魚市場㈱、佐賀魚㈱、尼崎水産市場㈱、名北魚市場㈱、境港魚市場㈱

その他 国内13社 計25社

食品事業

当部門においては、缶詰・冷凍食品・砂糖類・その他の加工品の製造及び販売を行っております。

主な関係会社

[国内]

マルハ㈱、広洋水産㈱、デイジー食品工業㈱、青森罐詰㈱、土谷食品㈱、㈱大洋食品、大洋冷蔵㈱、マル
ハミートアンドデリカ㈱、大洋エーアンドエフ㈱、㈱ダイトウフーズ、マルハサービス㈱、(有)宮古食品

[海外]

Taiyo Finance Europe Limited、Gill & Duffus S.A.、Kingfisher Holdings Limited、Taiyo (U.K.)
Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limited、Maruha Holdings (Thailand) Limited、慈
溪永興食品有限公司、舟山興業有限公司

その他 国内6社 海外14社 計40社

保管物流事業

当部門においては、魚介類等の冷蔵保管、飼料等の普通保管及び物流を行っております。

主な関係会社

(保管)

[国内]

(株)マルハ物流ネット、新日本コールド(株)、大洋冷凍(株)、梅田冷蔵(株)、神洋冷凍(株)、八代冷凍(株)、中京冷蔵(株)、日本サイロ(株)、(有)美浜運輸、成田市場冷蔵(株)、新日本コールドサービス(株)

その他 国内4社 計15社

(物流)

[国内]

日新タンカー(株)、新長門運送(株)

[海外]

New Eastern Limited、NEL (Delaware) Inc.

その他 国内3社 計7社

その他の事業

当部門においては、資材等の製造及び販売、レストランの経営、不動産の賃貸などを行っております。

主な関係会社

[国内]

マルハ(株)、大興製函(株)、(株)マルハレストランシステムズ、(株)コカレストランジャパン、(株)欣葉ジャパン、(株)エヌ・エー・コーポレーション、(株)CACマルハシステムズ、(株)中央すりみ研究所

その他 国内17社 計25社

シェアードサービス

グループ会社へ人事、経理、財務に関するサービスを提供しております。

主な関係会社

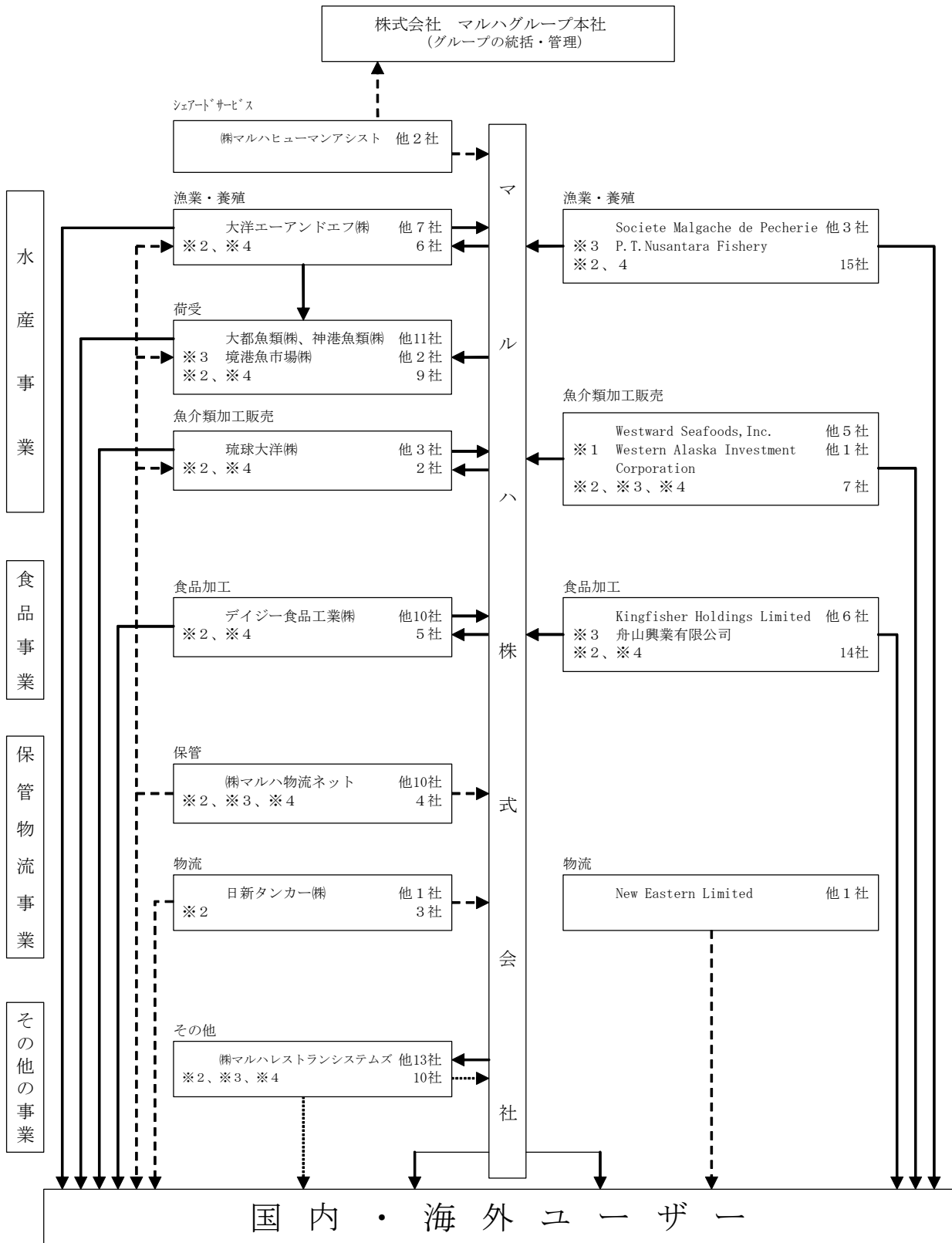
[国内]

(株)エム・アンド・アソシエイツ、(株)マルハ経理マネジメント、(株)マルハヒューマンアシスト

計3社

(注) 各事業の会社数には、マルハ(株)及び大洋エーアンドエフ(株)が重複して含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注)

- | | | |
|----|----------------|------|
| 無印 | 連結子会社 | 全86社 |
| ※1 | 非連結子会社で持分法適用会社 | 全2社 |
| ※2 | 非連結子会社 | 全34社 |
| ※3 | 関連会社で持分法適用会社 | 全10社 |
| ※4 | 関連会社 | 全36社 |

- 原料・製品
- - - - - サービス等
- 製品の供給及び役務の提供
(対象が一部の会社の場合を含む)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
マルハ(株) (注2、7)	東京都千代田区	15,000	水産事業 食品事業	100.00	同社より事業所を賃借しております。 役員の兼任等・・・有
大都魚類(株) (注2、3、6)	東京都中央区	2,628	水産事業	50.23 (17.68)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)大洋クラブ (注3、5)	茨城県 常陸太田市	2,232	その他の事業	81.76 (81.76) [0.18]	役員の兼任等・・・有
神港魚類(株) (注3)	兵庫県神戸市 兵庫区	891	水産事業	66.29 (28.51)	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大洋エーアンドエフ(株)	東京都中央区	709	水産事業	100.00	関係会社に漁獲物及び製品を販売し、また関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
大東魚類(株)	愛知県名古屋市中 熱田区	570	水産事業	78.39	関係会社の漁獲物及び買付品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
新日本コールド(株)	東京都中央区	400	保管物流事業	100.00 (100.00)	関係会社の製商品を保管しております。 役員の兼任等・・・有
(株)マルハ物流ネット	東京都中央区	400	保管物流事業	100.00	役員の兼任等・・・有
泰東製網(株) (注5)	東京都港区	266	その他の事業	64.38 (64.38)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
(株)ベイコート月島 (注5)	東京都中央区	200	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
大洋飼料(株) (注5)	東京都墨田区	10	その他の事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Maruha Capital Investment, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	53,313 千US\$	水産事業	100.00	役員の兼任等・・・有
Taiyo Finance Europe Limited (注2)	London, U. K.	15,570 千£	食品事業	100.00 (100.00)	役員の兼任等・・・有
Westward Seafoods, Inc. (注2)	Seattle, Washington, U. S. A.	25,100 千US\$	水産事業	100.00 (100.00)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
Kingfisher Holdings Limited	Bangkok, Thailand.	119 百万タイバツ	食品事業	50.70 (7.47)	関係会社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
その他 71社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用会社)					
マルハペットフード(株)	東京都港区	2,180	その他の事業	19.82	関係会社の商品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
舟山興業有限公司	中華人民共和国 浙江省舟山市	1,488	食品事業	49.00	関係会社に漁獲物及び製品を 販売しております。 役員の兼任等・・・有
その他 10社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数で記載しております。

5. 重要な債務超過会社は次のとおりであります。

債務超過の額	大洋飼料(株)	6,688百万円 (平成17年3月31日現在)
	泰東製綱(株)	6,374百万円 (平成17年3月31日現在)
	(株)大洋クラブ	5,476百万円 (平成17年3月31日現在)
	(株)ベイコート月島	5,053百万円 (平成17年3月31日現在)

6. 上記連結子会社のうち大都魚類(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7. 上記連結子会社のうちマルハ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	277,455百万円
	(2) 経常利益	4,348百万円
	(3) 当期純利益	790百万円
	(4) 純資産額	24,522百万円
	(5) 総資産額	173,672百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）		
	国内従業員数	海外従業員数	総従業員数
水産事業	1,702 [625]	1,119 [1,972]	2,821 [2,597]
食品事業	1,183 [880]	5,077 [842]	6,260 [1,722]
保管物流事業	736 [180]	0 [0]	736 [180]
その他の事業	341 [326]	0 [0]	341 [326]
全社（共通）	158 [4]	0 [0]	158 [4]
合計	4,120 [2,015]	6,196 [2,814]	10,316 [4,829]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
40 [0]	46.9	23.3	7,950,018

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社従業員は、マルハ株からの出向者であり、平均勤続年数は両社での勤続年数を通算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員の加入する労働組合は、陸上職員のマルハユニオン、船員及び事業員の全日本海員組合等があり、マルハユニオンは日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用情勢についても厳しさは残るものの改善の兆しが見えるなど、緩やかな回復基調にありました。

水産・食品業界におきましては、魚介類原料の国際的な買付競争の激化、恒常的な商品の低価格化や市況低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、冷蔵倉庫業界におきましても、保管から配送までのトータル物流への取り組みが促進され、保管単独のサービスに対する需要が年々減少する傾向にあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は平成16年4月に「純粋持株会社体制」に移行し、持株会社である当社のもと企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は747,181百万円、営業利益は13,406百万円、経常利益は11,237百万円となりましたが、平成14年度を初年度とする第一次中期経営計画の最終年度である当年度中に、次期中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の実施に向けて経営基盤を整備すべく、「固定資産の減損に係る会計基準」を睨んだ不動産の売却等及び不採算事業の見直しの加速化を実施したことなどにより特別損失30,493百万円を計上したため、15,143百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

国内外の漁業・増養殖事業、すりみの生産・販売を中心とした北米事業、確立された海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の主要な役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業などがあり、いずれの事業においても全般的に軟調に推移した水産物市況の影響を受けましたが、「世界の魚屋」としてのグローバルな事業展開のなかで、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行うなどにより、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は530,051百万円、営業利益は7,148百万円となりました。

食品事業

収益基盤事業である缶詰・魚肉ハムソーセージは、熾烈な販売競争のなかで和惣菜缶やDHA入りソーセージなど健康志向にマッチした新商品の開発に注力し効率的な販売に努めました。また、ちくわなどの練製品は、株式会社紀文食品との業務提携の拡大が順調に進み事業効率がさらに改善されました。冷凍食品事業においては、骨まで食べられる新商品「骨までおいしい魚」を開発し、中国での生産体制を整え本格的な販売に着手いたしました。畜産事業は、米国产牛肉輸入禁止の影響を受けましたが、輸入豚肉の取扱増加によりカバーすることができました。このほか、常温食品の次期戦略商品であるレトルト製品やカップゼリーの売上が伸張し、化成品についても順調に推移いたしました。また、アジア地域においては、タイおよび中国の水産加工会社が順調に生産を拡大しました。

以上の結果、売上高は175,107百万円、営業利益は6,789百万円となりました。

保管物流事業

荷主各社の在庫圧縮傾向ならびに原油相場高騰により荷動きが鈍化するなか、効率的な運営に努めた結果、売上高は20,480百万円、営業利益は1,969百万円となりました。

その他の事業

売上高は21,541百万円、営業利益は600百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日 本

水産市況の低迷により荷受各社が苦戦するなか、売上高は705,543百万円となりましたが、食品事業の効率化などにより営業利益は15,063百万円となりました。

北 米

すりみの市況低迷のなか、売上高は22,083百万円、営業利益は627百万円となりました。

ヨーロッパ

新規顧客開拓の遅れもあり、売上高は3,316百万円、営業損失は193百万円となりました。

アジア

新規工場の稼働もあり缶詰販売が好調に推移し、売上高は14,607百万円、営業利益は876百万円となりました。

その他の地域

売上高は1,631百万円、営業利益は230百万円となりました。

なお、その他の地域の売上は、マルハ株式会社に対する水産物の売上が中心となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の回収による収入の増加などにより投資活動によるキャッシュ・フローが好転したほか、優先株式の発行により20,000百万円の資金調達を行った結果、当連結会計年度末には35,063百万円と期首に比べ16,394百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,672百万円にとどまりました。これは、マルハ株式会社にて退職給付信託に4,000百万円を拠出したこと、並びにたな卸資産の大幅な増加によるキャッシュ・フローの悪化を受けたことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は14,111百万円となりました。これは、主に貸付金の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,127百万円となりました。これは、主に借入金の削減に注力したことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産・仕入実績

当連結会計年度における生産・仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産事業	490,292	—
食品事業	143,762	—
保管物流事業	20,703	—
その他の事業	13,920	—
合計	668,678	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成16年4月1日設立のため、前年同期比はありません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
水産事業	530,051	—
食品事業	175,107	—
保管物流事業	20,480	—
その他の事業	21,541	—
合計	747,181	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、販売実績額が総販売実績額の100分の10以上となる販売先がないため省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成16年4月1日設立のため、前年同期比はありません。

3【対処すべき課題】

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、当社グループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源保護の傾向は今後更に強化されると予想され、中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層激しさを増すものと考えられます。

このような状況の中、グローバルな水産物消費の拡大の波に当社グループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスを迎えていると認識しております。

当社グループとしては、平成17年度を初年度とする次期二次中期経営計画「ニューウェーブ21」を策定し、グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力してまいります。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有する当社グループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図ってまいります。

その実現へ向けた、セグメント毎の課題は以下のとおりです。

～水産セグメント～

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の伸長に努めてまいります。荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、当社グループの調達力と海外加工品を武器にルートの拡大に努めてまいります。養殖事業については、市場から高く評価されている当社グループ養殖魚の品質をさらに向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。また、水産セグメントの取扱商品に対する全面的なトレーサビリティ管理手法の導入にむけて積極的に取り組みます。

なお、大阪魚市場株式会社との間で平成17年3月までの期間において業務提携契約を締結し、近畿地区所在の両社傘下の水産物荷受会社6社を交えて、「近畿荷受ネットワーク」構築への取り組みを行ってまいりましたが、この期間をさらに1年間延長し、引き続き平成18年3月までの間、近畿地区における荷受販売業務の強化・効率化に努めてまいります。

～食品セグメント～

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰、魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、魚の健康イメージを強調し、お客様のニーズを捉えた新商品の開発により、今後とも安定的な売上の維持・向上に努めます。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト」、「今日のくだもの」に代表される「カップゼリー」などの商品群を常温食品の次期戦略商品として位置付け、拡販に取り組んでまいります。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めると共に戦略商品である「骨までおいしい魚」の拡大に取り組んでまいります。畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛や銘柄鶏といった差別化商品の拡大に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内において定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け拡販に引き続き取り組みます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組んでまいります。

～保管物流セグメント～

平成17年4月に、株式会社マルハ物流ネットに新日本コールド株式会社、梅田冷蔵株式会社、大洋冷凍株式会社を吸収合併させましたが、さらに平成18年4月には中京冷蔵株式会社を吸収合併する予定です。これにより、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫34拠点、庫腹量53万トンのコールドベルトネットワークが完成します。今後は、多様化する顧客ニーズに対応するため、保管事業のみならず通関業務拠点の拡大や配送業務の強化など、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 食の安全

当社グループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「環境・品質保証グループ」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生と当社グループに対する信用の低下により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料調達の変動

当社グループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末で269,093百万円となっております。今後の金利動向により調達金利が変動し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原油価格の高騰

当社グループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保・育成

当社グループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 大阪魚市場株式会社との包括的業務提携について

当社と大阪魚市場株式会社は、資本面、営業面、人事面での包括的提携に関する契約を締結しておりますが、うち資本面での提携において、平成17年3月25日当社発行の優先株式200億円のうち15億円を、大阪魚市場株式会社へ割り当ていたしました。

また、本契約が平成17年3月31日に終了することから、それぞれのグループ荷受会社の将来的な統合を目標として、包括的業務提携の契約期間を1年延長（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）することといたしました。

(2) 株式会社大洋クラブの営業譲渡について

当社並びに当社の子会社であるマルハ株式会社は、不採算事業の一掃と当社グループのコア事業への経営資源の集中を推進するため、連結子会社である株式会社大洋クラブが運営するゴルフ場事業をミサワリゾート株式会社の子会社である株式会社ジェージュ久慈に営業譲渡することを決定し、平成17年3月18日に包括的営業譲渡契約を締結いたしました。

引き続き、平成17年4月26日の株式会社大洋クラブの臨時株主総会で営業譲渡の承認が決議され、平成17年4月27日に譲渡がなされました。

(3) 塩水港精糖株式会社並びに株式会社パールエースの株式譲渡について

当社並びに当社の子会社であるマルハ株式会社、株式会社パールエース及び塩水港精糖株式会社は、平成17年3月15日に塩水港精糖株式会社と三菱商事株式会社の資本提携に向けて株式の譲渡をいたしました。

概要は以下のとおりであります。

①株式会社パールエースの所有する塩水港精糖株式会社の株式17,566,460株のうち8,400,460株（発行済み株式総数の24%）を三菱商事株式会社へ譲渡。

②マルハ株式会社が所有する株式会社パールエースの株式9,000株（発行済み株式総数の100%）を塩水港精糖株式会社へ譲渡。

これにより、塩水港精糖株式会社の主要株主が三菱商事株式会社となるとともに、株式会社パールエースは塩水港精糖株式会社の子会社となり、当社グループは国内精製糖事業より撤退いたしました。

(4) シンジケートローンの組成について

当社は、平成17年3月9日に減損会計も睨んだ負の遺産の一掃と株主を意識したグループ全体最適を機軸とするグループ財務戦略の施策の一つとして、株式会社みずほコーポレート銀行ほか27金融機関による総額200億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「健康、本物、簡便」な食を提供することを基本方針とし、水産物を主要な対象として研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、水産物の美味しさ・健康機能性の研究や新しい食品加工技術の研究などを行い、これを応用した新商品の開発や既存商品の改良を行ってまいりました。

魚介類については、養殖クロマグロやトラフグの品質に関する研究、冷凍エビやロブスターの品質・美味しさの研究などにより、差別化された商品の開発を進めております。

加工食品分野では、過熱水蒸気技術や水分活性調整技術を応用した魚貝おつまみ新商品の開発を行ったほか、マグロたたき商品、米飯、フリーズドライ商品、ゼリー商品などの開発に取り組みました。

健康食品分野では、特定保健用食品の開発を進め、DHA入りソーセージについては2005年度初期に許可取得の見通しに至っています。海藻オリゴ糖についても一定の前進をみました。また、DHAを始めとした魚油の製造法や品質改良にも取り組みました。

医薬分野では、真菌症診断薬が本格販売段階に入り、当分野の研究で培った技術を応用して、魚介類アレルギー関連商品の開発を進めております。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発投資額は1,070百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、747,181百万円となりました。食品事業が順調に推移した反面、水産事業のうち荷受部門において消費低迷により取扱い数量が減少し減収となりました。

なお、「5 経営上の重要な契約等」に記載のとおり国内精製糖事業から撤退したこと、不採算事業の見直しの加速化を実施したことなどは、翌連結会計年度において400億円程度の減収要因となります。

販売費及び一般管理費は、食品事業の伸長に伴い販売手数料、販売促進費などが増加しましたが、労務費の削減などにより70,557百万円となり、営業利益は、13,406百万円となりました。

経常利益は、借入金の圧縮による支払利息の減少などにより、11,237百万円となりました。

当期純損失は、固定資産の減損会計を睨んだ不動産の売却、不採算事業からの撤退に伴う損失を計上した結果、15,143百万円となりました。

特別損失の事業損失引当金繰入額10,146百万円は、株式会社大洋クラブの所有するゴルフ場の売却損相当額8,800百万円、北九州興発株式会社の所有する土地の売却損失見込額1,346百万円であり、いずれも一年以内に実現する見込であります。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は35,063百万円となり、期首に比べ16,394百万円増加しました。これは優先株式の発行による200億円の収入が連結決算日に近い3月25日に行われたことが主な要因であります。

営業活動の結果得られた資金は3,672百万円にとどまりました。これは不採算事業からの撤退に伴い特別損失を計上したことや、輸入水産物の買付が期末日近くに増加したことによるたな卸資産の増加、マルハ株式会社が退職給付信託に4,000百万円拠出したことが主な要因であります。

投資活動の結果得られた資金は14,111百万円となりました。これは在外子会社の貸付金回収の増加や、減損会計を睨んだ固定資産の処分により有形固定資産の売却による収入が増加したことが主な要因であります。

財務活動の結果使用した資金は1,127百万円となり、借入金の削減に努めました。

なお、当社グループでは財務体質強化を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行他と総額400億円の特定融資枠契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、既存分野において優位性のある事業を更に確固たるものとし、成長分野において経営資源を集中させることを目的として、水産事業、食品事業を中心に全体で6,691百万円の設備投資を実施しました。

水産事業においては、1,795百万円の設備投資を行いました。

食品事業においては、当社の子会社であるマルハ(株)の常温食品倉庫の新設を中心に、3,264百万円の設備投資を行いました。

保管物流事業においては、当社の子会社である新日本コールド(株)の豊海事業部等の低温化工事を中心に、1,320百万円の設備投資を行いました。

その他の事業においては、223百万円の設備投資を行いました。

全社（共通）においては、87百万円の設備投資を行いました。

所要資金については自己資金または借入金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 水産事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
佐賀魚(株)	本社 (佐賀県佐賀市)	市場・食品卸 関連設備	456	39	-	638 [32]	3	1,138 [42]	61 [42]
大洋エーアンドエフ(株)	本社 (東京都中央区)	鮪はえ縄漁業 まき網漁業関 連設備	140	1	2,020 [30]	7 [16]	177	2,348	221 [221]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
Westward Seafoods, Inc.	コディアク工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品製 造設備	204	68	-	90 [25]	-	363	10 [132]
Westward Seafoods, Inc.	ダッチハーバー工場 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品製 造設備	3,708	455	-	108 [283]	116	4,389	79 [120]
Alyeska Seafoods, Inc.	ウナラスカ工場及び本社 (アメリカ アラスカ州)	水産加工品製 造設備	28	315	-	46 [45]	65	456	20 [70]
Trans-Ocean Products, Inc.	オレゴン工場 (アメリカ オレゴン州)	カニ風味蒲鉾 製造設備	246	150	-	78 [28]	4	480	119 [23]
マダガスカル 養殖(株) (注9)	養殖池 (マダガスカル マジュンガ市)	エビ養殖関連 設備	286	-	1	-	57	346	120 [730]

(2) 食品事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ(株)	化成食品事業部 (栃木県宇都宮市)	調味料及び化 成品製造設備	1,100	591	-	1,488 [33]	140	3,320	68 [12]
マルハ(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	チルド食品及 び煉製品製造 設備	607	409	-	806 [46]	15	1,839	44 [122]
マルハ(株)	下関工場 (山口県下関市)	凍結乾燥食品 及び煉製品製 造設備	848	247	-	85 [32]	2	1,184	13 [0]
広洋水産(株)	本社工場 (北海道白糠郡)	冷凍食品及び 缶詰製造設備	646	198	-	399 [101]	19	1,264	237 [41]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
Kingfisher Holdings Limited	マハチャイ工場 (タイ サムットサコン 市)	冷凍食品加工 設備	203	88	-	13 [11]	8	313	1,400 [88]
Kingfisher Holdings Limited	ナディー工場 (タイ サムットサコン 市)	冷凍食品加工 設備	215	40	-	250 [87]	12	519	49 [0]
シーパック(株) (注9)	バンブー工場 (タイ サムットプラカ ーン市)	缶詰等の製造 設備	146	321	-	-	19	487	1,479 [0]
シーパック(株) (注9)	ナディー工場 (タイ サムットサコン 市)	缶詰等の製造 設備	439	736	-	-	103	1,279	1,158 [0]

(3) 保管物流事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
マルハ(株)	千葉冷凍工場 (注4) (千葉県千葉市)	冷蔵倉庫	323	63	-	1,473 [10]	-	1,860	18 [13]
新日本コールド(株)	船橋物流センター (千葉県船橋市)	冷蔵倉庫及び 水産加工設備	638	128	-	636 [9]	7	1,411	13 [0]
新日本コールド(株)	川崎第一物流センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	2,026	122	-	2,270 [15]	3	4,423	19 [0]
新日本コールド(株)	川崎第二物流センター (神奈川県川崎市)	冷蔵倉庫	1,566	564	-	2,970 [10]	4	5,104	14 [0]
新日本コールド(株)	城南島物流センター (東京都大田区)	冷蔵倉庫	1,709	126	-	-	1	1,838	18 [0]
大洋冷凍(株)	箱崎物流センター (福岡県福岡市)	冷蔵倉庫	1,368	275	-	3,372 [17]	16	5,032	23 [12]
梅田冷蔵(株)	本社及び南港冷蔵庫 (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	354	184	-	492 [9]	1	1,033	43 [1]
梅田冷蔵(株)	咲洲事業部 (大阪府大阪市)	冷蔵倉庫	1,181	119	-	1,832 [5]	1	3,134	11 [0]
梅田冷蔵(株)	六甲冷蔵庫 (兵庫県神戸市)	冷蔵倉庫	451	52	-	646 [6]	1	1,151	11 [0]
中京冷蔵(株)	日比野冷蔵庫 (愛知県名古屋)	冷蔵倉庫	168	27	-	1,063 [6]	8	1,268	13 [3]
公海食品(株)	本社等 (北海道函館市)	冷蔵倉庫一般 倉庫他	142	12	-	1,118 [20]	3	1,276	18 [2]
日本サイロ(株)	千葉事務所 (千葉県千葉市)	サイロ倉庫	946	595	-	1,406 [36]	10	2,959	17 [0]
日新タンカー(株)	六連油槽所 (山口県下関市)	油槽所	1,394	230	1 [2]	452 [41]	8	2,088	10 [0]

② 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他	合計	
New Eastern Limited	本社等 (アメリカ ニュージャージー州)	海運業関連設 備	-	10	2,538 [2]	-	1	2,550	6 [0]

(4) その他の事業部門

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
マルハ(株)	中央マンション (東京都中野区)	賃貸用不動産	1,101	-	-	750 [1]	1	1,853	0 [0]
マルハ(株)	千葉新港駐車場 (注5) (千葉県千葉市)	賃貸用不動産	-	-	-	1,509 [3]	-	1,509	0 [0]
マルハ(株)	綾羅木ショッピングセン ター (注6) (山口県下関市)	賃貸用不動産	667	-	-	1,059 [20]	-	1,727	0 [0]
マルハ(株)	豊橋賃貸用土地 (愛知県豊橋市)	賃貸用不動産	-	7	-	1,439 [13]	-	1,447	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ ーション	ベイスターズ総合練習場 (注7) (神奈川県横須賀市)	賃貸用不動産	211	-	-	5,800 [28]	-	6,012	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ ーション	水経会館 (注8) (東京都港区)	賃貸用不動産	111	-	-	1,012 [0]	-	1,124	0 [0]
(株)エヌ・エ ー・コーポレ ーション	琴浦寮 (山口県下関市)	賃貸用不動産	156	-	-	1,043 [14]	-	1,199	0 [0]
泰東製網(株)	札幌ショッピングセン ター (北海道札幌市)	賃貸用不動産	1,119	-	-	1,250 [10]	-	2,369	0 [0]
(株)大洋クラブ	久慈大洋ゴルフクラブ (注10) (茨城県常陸太田市)	ゴルフ場	2,870	10	-	1,324 [800] (166)	4,811	9,017	50 [20]

(5) 全社 (共通)

① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	船舶 [隻数]	土地 [面積千㎡]	その他		合計
マルハ(株)	中央研究所 (茨城県つくば市)	研究開発業務 関連設備	862	2	-	451 [15]	71	1,386	32 [2]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、コース及び立木等の合計であります。
 3. 「従業員数」の下段〔 〕書きは臨時従業員数を外書きしたものであります。
 4. 貸与中の設備であり、連結子会社である新日本コールド㈱に貸与されております。なお、従業員数は、新日本コールド㈱の数を記載しております。
 5. 貸与中の設備であり、連結子会社である日本サイロ㈱に貸与されております。
 6. 貸与中の設備であり、連結子会社である泰東製綱㈱に貸与されております。
 7. 貸与中の設備であり、一般会社である㈱横浜ベイスターズに貸与されております。
 8. 貸与中の設備であり、一般会社である㈱水産経済新聞社に貸与されております。
 9. 正式な会社名は、以下のとおりであります。
 マダガスカル養殖㈱ Societe Malgache de Aquaculture
 シーパック㈱ Southeast Asian Packaging and Canning Limited
 10. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、() で外書きしております。
 11. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 国内子会社

会社名	事務所名(所在地)	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	年間賃借料(百万円)	従業員数(人)
マルハ㈱	本社 (東京都千代田区)	管理業務及び統括業務関連設備	全社(共通)	1,100	506

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々の案件ごとに決定しておりません。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後の設備投資計画(新設・拡充)の投資予定金額は、12,834百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、所要資金についてはいずれの投資も自己資金または借入金を充当する予定であります。

事業の種類別セグメントの名称	平成17年3月末計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
水産事業	3,909	水産加工品の生産設備の増強
食品事業	5,008	冷凍食品工場の生産設備の新設
保管物流事業	2,200	冷蔵倉庫の補修工事、及び新冷蔵システムの導入
その他の事業	402	
共通	1,315	情報システムの更新
合計	12,834	

1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 各セグメントの計画概要は以下のとおりであります。
 (水産事業)
 助宗フィレ等水産加工品の生産設備増強により922百万円、マグロ等養殖設備の維持増強により324百万円等。
 (食品事業)
 冷凍食品増産のために新設された工場の生産設備の新設により1,563百万円、カップゼリー及びレトルト食品増産のための生産設備の増設により1,413百万円等。
 (保管物流事業)
 冷蔵倉庫等の補修工事により794百万円、新冷蔵システムの導入により860百万円等。
 (共通)
 情報システムハードウェア代替及びネットワーク更新により701百万円等。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,170,000,000
優先株式	30,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	300,000,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	(注1)
優先株式	20,000,000	同左	—	(注2)
計	320,000,000	同左	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 種類株式の名称 株式会社マルハグループ本社 優先株式（以下「優先株式」という。）

(2) 発行株式数 優先株式2,000万株

(3) 発行価額 1株につき1,000円

(4) 発行価額中資本に組み入れない額 1株につき500円

(5) 払込期日 平成17年3月25日（金曜日）

(6) 配当起算日 平成17年3月25日（金曜日）

(7) 募集の方法 第三者割当の方法により、当会社および当会社の子会社であるマルハ株式会社の子会社との取引先等に割り当てる。

(8) 優先配当金

(イ) 優先配当金の額

1株あたりの優先配当金の額は、20円とする。ただし、初年度の優先配当金については、39銭とする。

(ロ) 非累積条項

ある営業年度において、優先株主または優先登録質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度に累積しない。

(ハ) 非参加条項

優先株主または優先登録質権者に対しては、優先配当金の額を超えて配当を行わない。

(ニ) 優先中間配当金

当会社は、優先株主または優先登録質権者に対して、中間配当を行わない。

(9) 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、優先株主または優先登録質権者に対し、普通株主または普通登録質権者に先立ち、優先株式1株につき1,000円を支払う。優先株主または優先登録質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

(10) 議決権

優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(11) 新株引受権等

当会社は、優先株式について株式の併合または分割を行わない。また、優先株主に対し、新株の引受権、新株予約権の引受権もしくは新株予約権付社債の引受権または分離して譲渡することができる新株予約権もしくは社債の引受権を与えない。

(12) 転換予約権

(イ) 転換を請求し得べき期間

平成18年9月1日から平成27年3月24日まで

(ロ) 転換の条件

優先株式は、上記(イ)の期間中、1株につき下記(a)ないし(c)に定める転換価額により、当会社の普通株式に転換することができる。

(a) 当初転換価額

当初転換価額は、平成18年9月1日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)または50円のいずれか高い方の金額とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

(b) 転換価額の修正

転換価額は、平成19年9月1日から平成26年9月1日までの毎年9月1日(以下それぞれ「転換価額修正日」という。)の時価(以下それぞれ「時価」という。)が当該転換価額修正日の前営業日に有効な転換価額を下回る場合、当該転換価額修正日以降、当該時価に修正されるものとする。「時価」とは、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日(以下それぞれ「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)とする。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。なお、上記の時価算定期間内に、下記(c)で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、当該平均値は、下記(c)に準じて取締役会が適当と判断する値に調整される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額(ただし、下記(c)により調整される。)の70%に相当する金額(円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。)または50円のいずれか高い方の金額(以下「下限転換価額」という。ただし、下記(c)により調整される。)を下回る場合には、下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

(c) 転換価格の調整

転換価額は、優先株式発行後、当社が時価を下回る発行価額または処分価額をもって普通株式を発行または処分する場合に、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整され、その他一定の場合にも転換価額調整式その他一定の算式により調整されるほか、合併等により転換価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が適当と判断する額に調整される。転換価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。

$$\begin{array}{rcccl} & & \text{既 発 行} & + & \text{新規発行・処分普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額} \\ & & \text{普通株式数} & & \\ \text{調整後} & = & \text{調整前} & \times & \frac{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行・処分普通株式数}}{1 \text{株あたりの時価}} \\ \text{転換価額} & & \text{転換価額} & & \end{array}$$

(ハ) 転換により発行すべき普通株式数

優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、次の通りとする。

$$\begin{array}{rcc} \text{転換により発行} & = & \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}} \\ \text{すべき普通株式数} & & \end{array}$$

転換により発行すべき普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

(ニ) 普通株式へ転換後第1回目の配当

優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金は、転換の請求または下記(13)に記載する一斉転換のあった日が属する営業年度の始めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払う。

(13) 普通株式への一斉転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日(以下「一斉転換基準日」という。)をもって、優先株式1株の払込金相当額を一斉転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。以下「一斉転換価額」という。)で除して得られる数の普通株式となる。ただし、平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り上げる。この場合、一斉転換価額が下限転換価額を下回るときは、下限転換価額をもって一斉転換価額とする。上記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日 (注1)	300,000	300,000	15,000	15,000	10,452	10,452
平成17年3月25日 (注2)	20,000	320,000	10,000	25,000	10,000	20,452

(注) 1. 平成16年2月17日開催のマルハ株式会社臨時株主総会決議に基づき、平成16年4月1日株式移転により設立新株式を発行し、マルハ株式会社の同日における純資産額25,452百万円のうち、15,000百万円を資本金に組み入れ、残余の10,452百万円を資本準備金としております。

2. 優先株式の第三者割当によるものであります。

割当先：株式会社みずほコーポレート銀行、農林中央金庫、株式会社山口銀行、中央三井信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、大阪魚市場株式会社、株式会社損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険株式会社、学校法人幾徳学園、大和製罐株式会社、林兼産業株式会社、北海製罐株式会社、横浜丸魚株式会社、株式会社海老正、常洋水産株式会社、新潟冷蔵株式会社、福岡県魚市場株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、仙都魚類株式会社、ニッセイ同和損害保険株式会社、広島魚市場株式会社、石川中央魚市株式会社、株式会社高松東魚市場、株式会社豊橋魚市場、高橋水産株式会社

発行価額：1,000円

資本組入額：500円

3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金14,202百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。

(4) 【所有者別状況】

①普通株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	69	55	267	86	2	29,230	29,710	—
所有株式数 (単元)	4	84,393	3,932	77,407	37,514	3	96,397	299,650	350,000
所有株式数の割合(%)	0.00	28.16	1.31	25.83	12.52	0.00	32.17	100.00	—

(注) 1. 自己株式21,871株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に871株含まれております。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。

②優先株式

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	—	16	—	—	—	25	—
所有株式数 (単元)	—	14,000	—	6,000	—	—	—	20,000	—
所有株式数の割合(%)	—	70.00	—	30.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

①普通株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大東通商株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番1号	51,783	17.26
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	13,000	4.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	10,000	3.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	9,229	3.08
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,284	2.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,731	2.24
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	6,000	2.00
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	5,800	1.93
モルガン・スタンレー・アン ド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	5,720	1.91
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	5,002	1.67
計	—	121,549	40.52

②優先株式

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,900	19.50
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,600	13.00
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,800	9.00
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,800	9.00
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,800	9.00
大阪魚市場株式会社	大阪府大阪市福島区野田一丁目1番86号	1,500	7.50
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	800	4.00
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	800	4.00
学校法人幾徳学園	神奈川県厚木市下萩野1030	500	2.50
大和製罐株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番10号	500	2.50
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目4番8号	500	2.50
北海製罐株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号	500	2.50
横浜丸魚株式会社	神奈川県横浜市神奈川区山内町1番地	500	2.50
計	—	17,500	87.50

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	優先株式 20,000,000	—	「1 株式等の状況」 の(1)株式の総数等に 記載しております。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 21,000 (相互保有株式) 1,843,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 297,786,000	297,786	—
単元未満株式	普通株式 350,000	—	—
発行済株式総数	320,000,000	—	—
総株主の議決権	—	297,786	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が31,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数31個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己株式) 株式会社マルハグループ 本社	東京都千代田区大手 町一丁目1番2号	21,000	—	21,000	0.01
(相互保有株式) 熊本魚株式会社	熊本県熊本市田崎町 484番地	1,000,000	—	1,000,000	0.33
北九州魚市場株式会社	福岡県北九州市小倉 北区西港町94番地9	470,000	—	470,000	0.16
デイジー食品工業株式会 社	北海道富良野市字中 五区4245番地	127,000	—	127,000	0.04
青森罐詰株式会社	青森県青森市港町三 丁目2番23号	84,000	—	84,000	0.03
神港魚類株式会社	兵庫県神戸市兵庫区 中之島一丁目1番1 号	72,000	—	72,000	0.02
マルハ株式会社	東京都千代田区大手 町一丁目1番2号	32,000	—	32,000	0.01
株式会社東北サービス	宮城県仙台市宮城野 区苦竹三丁目4番5 号	19,000	—	19,000	0.01
大京魚類株式会社	京都府京都市下京区 朱雀分木町市有地	19,000	—	19,000	0.01
大東魚類株式会社	愛知県名古屋市中熱田 区川並町2番22号	19,000	—	19,000	0.01
株式会社みなど	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,864,000	—	1,864,000	0.62

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定的かつ適切な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、不採算事業を中心とした負の遺産の整理による特別損失を計上することで非常に厳しい業績となりましたが、引き続き1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は45.9%となりました。

今後につきましても、財務体質の充実、強化等の経営課題を勘案した上で、「安定した配当」を継続して行く所存であります。

内部留保資金につきましては、グループ連結利益の最大化を図るため、2005年度よりスタートする「マルチグループ中期三ヵ年経営計画」に基づき有効投資してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
最高(円)	252
最低(円)	163

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成16年4月1日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	235	241	229	214	213	252
最低(円)	197	220	190	198	198	206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	五十嵐 勇二	昭和17年9月2日	昭和40年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成5年6月 同行取締役債券業務部長 平成8年6月 同行常務取締役管理部長兼法務部長 平成12年6月 マルハ株式会社代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役社長(現) 平成16年4月 当社代表取締役社長(現)	24
取締役副社長	代表取締役	高山 稔	昭和16年11月23日	昭和40年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 昭和63年4月 同社製品事業本部企画開発部長 平成3年4月 同社経営企画室長 平成4年6月 同社取締役 平成6年4月 同社常務取締役 平成10年4月 同社代表取締役専務 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成14年4月 同社グループ経営本部長 平成16年4月 当社代表取締役副社長(現)	28
専務取締役		中部 謙	昭和18年6月29日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 平成元年4月 同社財務部長 平成5年4月 同社常温食品事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成10年4月 同社関西支社長 平成13年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社常務取締役経営管理本部長 平成17年4月 当社専務取締役(現)	425
常務取締役	経営企画本部長	大堀 隆	昭和18年1月27日	昭和40年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 昭和63年4月 同社勤労部長 平成2年5月 同社総務部長 平成4年6月 同社取締役 平成6年3月 株式会社横浜ベイスターズ代表取締役社長 平成15年6月 マルハ株式会社常務取締役グループ経営本部長 平成16年4月 当社常務取締役経営企画本部長(現)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営管理本部長	河添 誠吾	昭和22年10月1日	昭和46年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社) 入社 平成10年4月 同社経理部長 平成13年4月 同社財務部長 平成13年6月 同社取締役 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社経営管理本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役(現)	12
取締役	専務執行役員	伊藤 滋	昭和24年11月11日	昭和47年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社) 入社 平成9年4月 同社水産第三部長 平成13年6月 同社取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 当社取締役(現) 平成16年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 マルハ株式会社専務取締役(現) 平成17年6月 当社専務執行役員(現)	9
取締役	常務執行役員	加茂 秀樹	昭和20年3月21日	昭和38年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社) 入社 平成10年4月 同社経営企画室室長代理 平成11年4月 同社関連企業室長 平成11年6月 同社取締役 平成12年4月 同社関連企業部長 平成14年4月 同社グループ経営本部副本部長 平成15年4月 同社常務取締役(現) 平成16年4月 当社取締役常務執行役員(現)	24
取締役	常務執行役員	青木 信之	昭和26年5月17日	昭和49年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社) 入社 平成12年4月 同社食品管理部長 平成14年4月 同社食品本部副本部長 平成15年6月 同社取締役 平成17年4月 同社常務取締役(現) 平成17年4月 当社常務執行役員(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	11
取締役	経営企画本部 副本部長	安西 眞郎	昭和22年11月28日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社) 入社 平成5年4月 同社総務部副部長 平成13年4月 同社経理部長 平成15年7月 同社グループ経営本部副本部長 平成16年4月 当社経営企画本部副本部長(現) 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	長野 廸士	昭和19年3月20日	昭和41年4月 大蔵省入省 平成3年6月 同省大臣官房文書課長 平成4年7月 同省近畿財務局長 平成5年7月 同省大臣官房審議官 平成8年1月 同省証券局長 平成10年4月 同省を退官 平成12年10月 弁護士登録 平成16年4月 当社取締役(現)	0
常任監査役	常勤	河田 清	昭和15年9月4日	昭和39年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成2年1月 株式会社第一勧業銀行営業第七部長 平成4年6月 同行取締役業務推進第七部長 平成6年5月 同行常務取締役 平成8年5月 株式会社西武百貨店常務取締役 平成12年6月 マルハ株式会社常任監査役 平成16年4月 同社監査役(現) 平成16年4月 当社常任監査役(現)	16
常任監査役	常勤	鶴見 肇	昭和22年8月7日	昭和46年7月 農林中央金庫勤務 平成3年6月 同金庫長野支店長 平成10年7月 同金庫資金為替部長 平成11年6月 同金庫企画管理部長 平成12年6月 同金庫総合リスク評価部長 平成13年6月 同金庫常務理事 平成15年6月 マルハ株式会社常任監査役 平成16年4月 当社監査役 平成17年6月 マルハ株式会社監査役(現) 平成17年6月 当社常任監査役(現)	5
監査役	非常勤	八幡 秀昭	昭和23年1月7日	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和58年8月 八幡公認会計士事務所開業(現) 平成3年5月 税理士登録 平成13年6月 マルハ株式会社監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	0
監査役	非常勤	中前 峻	昭和18年9月26日	昭和41年4月 大洋漁業株式会社(現 マルハ株式会社)入社 平成5年4月 同社海運事業部長 平成9年4月 同社経営企画室長 平成10年6月 同社取締役 平成12年4月 同社経営企画部長 平成14年6月 大東通商株式会社代表取締役専務(現) 平成14年6月 マルハ株式会社監査役 平成16年4月 当社監査役(現)	20
計					586

(注) 1. 長野廸士氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 常任監査役河田清氏及び鶴見肇氏並びに監査役八幡秀昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当期の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役10名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて25回、平均出席率は取締役94%、監査役95%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常勤取締役で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について権限の委譲を行っております。

② 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、その員数は3名の社外監査役を含む4名であり、うち1名が常勤の監査役であります。当期における監査役会は6回開催され、監査役の出席率は100%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、マルハグループ監査役連絡会を定期的に開催するなど、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

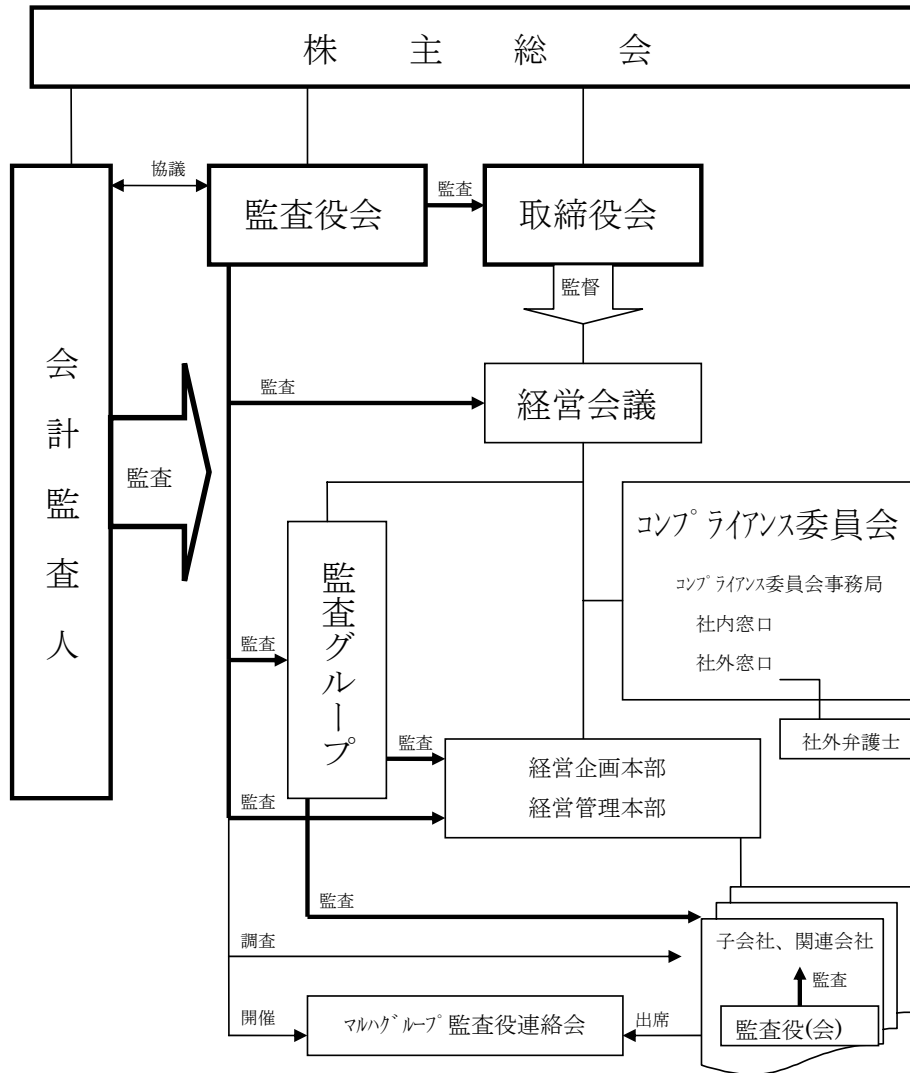
③ 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は高森啓至、奥山弘幸、橋爪輝義の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補2名であります。

④ 内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するためにコンプライアンス統括部に監査グループを設置しており、9名の職員を配置しております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

区分	社内取締役		社外取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	9	68	1	6	4	16	14	91
株主総会決議に基づく退職慰労金	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	68	1	6	4	16	14	91

(注) 取締役の支給人員には、当期中に退任した取締役3名が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査法人である新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、当社26百万円、連結子会社52百万円の合計78百万円であり、これら以外の同監査法人への報酬はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理体制の整備・運営を行うとともに、企業行動指針「マルハグループ行動指針」に基づく、法律遵守を基本とする各種啓蒙活動・社員教育等の推進、ならびにオープンでフェアな企業活動を確立する活動を行っております。

また、グループ各社において、コンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスのネットワークをグループ内に構築するとともに、外部の弁護士事務所にグループ役職員からの内部通報窓口を設置するなど管理体制の充実に図っております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度の連結財務諸表は、平成16年4月1日の株式移転に伴い、その報告主体をマルハ株式会社から完全親会社である当社へ移動し、株式移転による当社設立以前の期間について同社の連結財務諸表を引継いで作成しております（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照）。
なお、同社の前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表は、「2 財務諸表等」の「(3) その他」に記載しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	* 2		35,721	
2. 受取手形及び売掛金	* 2		57,947	
3. 有価証券	* 2		3,442	
4. たな卸資産	* 2		75,348	
5. 短期貸付金			1,531	
6. 繰延税金資産			3,013	
7. その他			14,933	
貸倒引当金			△1,365	
流動資産合計			190,573	47.7
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	* 2	112,663		
減価償却累計額		70,248	42,414	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	80,288		
減価償却累計額		65,002	15,285	
(3) 土地	* 2		51,149	
(4) 建設仮勘定			503	
(5) その他	* 2	12,822		
減価償却累計額		6,756	6,066	
有形固定資産合計			115,419	28.9
2. 無形固定資産	* 2		2,476	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	* 1, 2		36,865	
(2) 長期貸付金			59,446	
(3) 繰延税金資産			12,618	
(4) その他	* 1		21,419	
貸倒引当金			△39,554	
投資その他の資産計			90,795	22.8
固定資産合計			208,692	52.3
III 繰延資産				
繰延資産			79	0.0
資産合計			399,345	100.0

		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		29,630	
2. 短期借入金	* 2	166,132	
3. 未払法人税等		1,245	
4. 繰延税金負債		66	
5. 賞与引当金		1,711	
6. 事業損失引当金		10,146	
7. その他	* 2	17,932	
流動負債合計		226,864	56.8
II 固定負債			
1. 長期借入金	* 2	102,960	
2. 繰延税金負債		2,173	
3. 退職給付引当金		6,048	
4. 特別修繕引当金		177	
5. その他	* 2	7,893	
固定負債合計		119,253	29.8
負債合計		346,118	86.6
(少数株主持分)			
少数株主持分		14,663	3.7
(資本の部)			
I 資本金	* 4	25,000	6.3
II 資本剰余金		10,160	2.5
III 利益剰余金		6,035	1.5
IV その他有価証券評価差額 金		4,646	1.2
V 為替換算調整勘定		△7,034	△1.8
VI 自己株式	* 5	△242	△0.1
資本合計		38,563	9.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		399,345	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			747,181	100.0
II 売上原価	* 3		663,218	88.8
売上総利益			83,963	11.2
III 販売費及び一般管理費				
1. 販売手数料		6,333		
2. 保管料		2,686		
3. 発送配達費		10,421		
4. 広告宣伝及び販売促進費		3,013		
5. 貸倒引当金繰入額		192		
6. 従業員給与		17,890		
7. 賞与引当金繰入額		1,208		
8. 福利費		3,271		
9. 退職給付引当金繰入額		2,819		
10. 減価償却費		943		
11. 研究開発費	* 3	643		
12. その他		21,132	70,557	9.4
営業利益			13,406	1.8
IV 営業外収益				
1. 受取利息		829		
2. 受取配当金		533		
3. 外国為替差益		74		
4. 持分法による投資利益		84		
5. 雑収入		2,297	3,820	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		4,642		
2. 貸倒引当金繰入額		14		
3. 雑支出		1,332	5,989	0.8
経常利益			11,237	1.5

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 前期損益修正益	* 1	57		
2. 固定資産売却益	* 2	2,145		
3. 投資有価証券売却益		2,570		
4. 貸倒引当金戻入額		217		
5. その他		299	5,291	0.7
VII 特別損失				
1. 前期損益修正損	* 1	247		
2. 固定資産処分損	* 4	9,169		
3. 投資有価証券売却損		137		
4. 投資有価証券評価損		162		
5. 貸倒損失		297		
6. 貸倒引当金繰入額		2,703		
7. 事業再編整理損失		2,784		
8. 事業損失引当金繰入額		10,146		
9. その他		4,843	30,493	4.1
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)			△13,964	△1.9
法人税、住民税及び事業税		2,336		
法人税等調整額		△1,159	1,177	0.1
少数株主利益			1	0.0
当期純利益(△は純損失)			△15,143	△2.0

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			160
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		10,000	10,000
III 資本剰余金期末残高			10,160
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			22,129
II 利益剰余金減少高			
1. 当期純損失		15,143	
2. 配当金		894	
3. 役員賞与		55	16,093
III 利益剰余金期末残高			6,035

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は純損失)		△13,964
減価償却費		7,940
固定資産除却損		575
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		3,534
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△3,811
事業損失引当金の増減額 (減少: △)		10,146
受取利息及び受取配当金		△1,363
支払利息		4,642
投資有価証券売却損益 (益: △)		△2,432
有形固定資産売却損益 (益: △)		7,310
投資有価証券評価損		162
役員賞与の支払額		△70
売上債権の増減額 (増加: △)		△826
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△6,729
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△2,504
仕入債務の増減額 (減少: △)		2,722
その他流動負債の増減額 (減少: △)		3,893
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△1,042
その他		△2,457
小計		5,726
法人税等の支払額		△2,054
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,672

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による 支出		△340
定期預金の払戻による 収入		320
投資有価証券の取得に よる支出		△837
投資有価証券の売却に よる収入		4,526
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の売却に よる収入	* 2	389
有形固定資産の取得に よる支出		△5,807
有形固定資産の売却に よる収入		5,963
貸付けによる支出		△1,616
貸付金の回収による収 入		10,957
利息及び配当金の受取 額		1,688
その他		△1,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,111

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少: △)		△17,475
長期借入れによる収入		88,268
長期借入金の返済による支出		△86,069
新株の発行による収入		20,000
自己株式の取得による支出		△4
配当金の支払額		△894
少数株主への配当金の支払額		△383
利息の支払額		△4,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△261
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		16,394
VI 現金及び現金同等物の期首残高		18,669
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	35,063

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数 86社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数 36社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社36社のうち、2社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><会社名></p> <p>Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社46社のうち、10社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p><主要な会社名></p> <p>マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、P.T.Nusantara Fishery、Westward Fishing Company</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社34社及び関連会社36社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名></p> <p>（持分法適用除外の非連結子会社）</p> <p>（株）別府魚市</p> <p>（持分法適用除外の関連会社）</p> <p>（株）ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、マルハ(株)他66社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Taiyo (U.K.) Limited、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司、Societe Malgache de Pecherie du Boinaの15社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項	<p>マルハ株式会社は、平成16年4月1日に株式移転により完全親会社たる株式会社マルハグループ本社を設立いたしました。この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
<p>5. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品：主として先入先出法に基づく低価法 商品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年
建物及び構築物	2年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～17年				

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④ 特別修繕引当金</p> <p>⑤ 事業損失引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>連結子会社の事業撤退に伴う固定資産処分損に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利キャップ取引及び金利フロア取引について、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務 ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 通貨オプション取引、通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

* 1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資有価証券(株式)	3,702百万円
その他(出資金)	2,053百万円

* 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	百万円	(百万円)
有価証券	3,418	(-)
建物及び構築物	28,114	(15,167)
機械装置及び運搬具	7,183	(2,396)
土地	37,222	(17,669)
無形固定資産	1,104	(1,073)
投資有価証券	25,430	(-)
その他	2,724	(134)
計	105,197	(36,441)

担保付債務は次のとおりであります。

	百万円	(百万円)
短期借入金	6,762	(4,621)
1年以内返済予定の 長期借入金	13,062	(5,692)
長期借入金	50,787	(16,486)
その他	934	(-)
計	71,547	(26,800)

上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものであります。

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っております。

	百万円
VIVER-ATUN Cartagena, S. A	1,000
舟山興業有限公司	800
他 11社	1,287
小計	3,087
財形住宅ローン等	623
合計	3,711
(うち他社との共同保証によるもの)	(380)
(うち外貨建の保証によるもの)	
3,158千米ドル	(325)
1,589千ニュージーランドドル	(118)
10,000千タイバーツ	(26)
	(470)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式
300,000,000株、優先株式20,000,000株であります。

* 5. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関
連会社が保有する自己株式の数は、普通株式
1,351,060株であります。

6. 当社の子会社であるマルハ株式会社は、財務体質
強化を図るため(株)みずほコーポレート銀行他5行と
特定融資枠契約を締結しております。これら契約に
基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のと
おりであります。

特定融資枠契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	20,000百万円

また当社は、調達手段の多様化並びに財務体質強
化を図るため(株)みずほコーポレート銀行と特定融資
枠契約を締結しております。これら契約に基づく当
連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ
ります。

特定融資枠契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	20,000百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

* 1. 「前期損益修正」の内訳
過年度原価修正額等であります。

* 2. 「固定資産売却益」の内訳
土地売却益1,238百万円、商標権売却益766百万円他
であります。

* 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発
費
1,070 百万円

* 4. 「固定資産処分損」の内訳
土地売却損5,054百万円、建物売却損3,386百万円他
であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係

(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	35,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△657百万円
現金及び現金同等物	35,063百万円

* 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社
の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)パールエース、塩水港精糖(株)、
(株)E S、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)メディカル・シ
ステム・サービス東北、東北大洋フィード(株)、
Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitadaが連
結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及
び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	7,430百万円
固定資産	33,356百万円
繰延資産	77百万円
資産計	40,863百万円
流動負債	23,535百万円
固定負債	6,686百万円
負債計	30,221百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,605	1,206	398
工具器具備品	1,105	736	369
その他有形固定資産	292	193	99
ソフトウェア	571	297	273
合計	3,574	2,433	1,141

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

1年以内	525
1年超	712
合計	1,237

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(百万円)

支払リース料	770
減価償却費相当額	693
支払利息相当額	48

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(百万円)
1年以内	1,204
1年超	4,226
合計	5,430

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
①株式	8,361	17,323	8,961
②債券			
国債・地方債等	6,818	6,863	44
社債	—	—	—
その他	4,910	4,928	18
③その他	—	—	—
小計	20,090	29,115	9,024
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	473	379	△94
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	610	609	△1
③その他	—	—	—
小計	1,084	988	△96
合計	21,175	30,104	8,928

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4,430	529	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度（平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 54百万円

(2) その他有価証券

金融債券 479百万円

非上場株式 2,461百万円

非上場外国債券 3,500百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
①債券				
国債・地方債等	409	6,474	12	—
社債	—	—	—	—
その他	3,033	2,988	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	3,442	9,463	12	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要があります。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっております。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。また、一部子会社では、商品取引においてデリバティブ取引を行っております。

(2) 取引に対する取り組み方針および利用目的

具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引を行っております。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために、現物先物取引、及びオプション取引を行っております。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っておりません。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約取引、通貨オプション取引、及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務

ヘッジ手段：金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基つき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

ヘッジの有効性評価の方法

先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

通貨オプション取引、通貨スワップ取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段の時価変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

金利スワップ取引、金利キャップ取引、及び金利フロア取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有しております。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺されます。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えております。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っておりません。

(4) 取引におけるリスク管理体制

各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っております。

(5) その他

なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであります。なお、契約額または想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	229	—	238	8
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	19,992	16,692	△146	△146
	合計	—	—	—	△137

(注)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 時価の算定方法 為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。 通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。
2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としております。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	40,895	28,415	△539	△539
	金利キャップ取引 買建	256	40	0	0
	金利フロア取引 売建	256	40	△1	△1
	合計	—	—	—	△540

(注)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1. 時価の算定方法	主たる金融機関から提示された価格によっております。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、マルハ株式会社においては、人事制度の改定に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年3月(施行は同年4月)に確定給付企業年金に移行し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入いたしました。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入しております。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、マルハ株式会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(1) 退職給付債務	△29,223
(2) 年金資産	11,703
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△17,520
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,090
(5) 未認識数理計算上の差異	4,650
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,269
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△6,048
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△6,048

(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. マルハ株式会社において、退職年金制度及び退職一時金制度における制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

当連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(1) 勤務費用	1,692
(2) 利息費用	539
(3) 期待運用収益	△165
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,810
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,404

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度
(自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	17,805
退職給付引当金	3,453
未実現利益	5,274
その他有価証券評価差額金	267
その他	4,975
繰延税金資産小計	31,775
評価性引当額	△11,311
繰延税金資産合計	20,463
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△1,682
子会社の未分配利益	△308
その他有価証券評価差額金	△3,924
その他	△1,155
繰延税金負債合計	△7,070
繰延税金資産の純額	13,392

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	3,013
固定資産－繰延税金資産	12,618
流動負債－繰延税金負債	△66
固定負債－繰延税金負債	△2,173

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流事 業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	530,051	175,107	20,480	21,541	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,478	14,504	5,715	632	33,330	(33,330)	—
計	542,529	189,612	26,196	22,174	780,512	(33,330)	747,181
営業費用	535,381	182,822	24,226	21,574	764,004	(30,229)	733,775
営業利益	7,148	6,789	1,969	600	16,507	(3,100)	13,406
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	158,615	89,007	60,526	47,300	355,449	43,895	399,345
減価償却費	2,201	2,398	2,404	667	7,672	268	7,940
資本的支出	1,795	3,264	1,320	223	6,603	87	6,691

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—————
その他の事業	不動産業・レストラン業ほか	—————

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ(株)の総務・研究開発部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、当社およびマルハ(株)での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等でありま

す。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	705,543	22,083	3,316	14,607	1,631	747,181	—	747,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,299	17,200	2,361	7,544	2,886	32,291	(32,291)	—
計	707,842	39,283	5,678	22,151	4,517	779,473	(32,291)	747,181
営業費用	692,778	38,656	5,872	21,274	4,287	762,869	(29,093)	733,775
営業利益（又は営業損失）	15,063	627	△193	876	230	16,603	(3,197)	13,406
II 資産	353,172	25,281	21,585	9,345	9,069	418,454	(19,109)	399,345

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

アジア : タイ、中国

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、当社の費用、マルハ㈱の総務・研究開発部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、当社およびマルハ㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	62.05円
1株当たり当期純損失金額	50.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△15,175
普通株式の期中平均株式数(株)	298,659,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	優先株式2,000万株 (額面総額20,000百万円) なお、優先株式の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	132,212	1.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,919	1.95	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	102,960	1.83	平成18年～平成30年
その他の有利子負債	—	—	—
合計	269,093	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	38,891	24,001	9,550	23,240

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		第1期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			20,085	
2. 営業未収入金	* 3		198	
3. 前払費用			412	
4. 繰延税金資産			76	
5. 短期貸付金	* 3		71,260	
6. その他			875	
① 未収入金	* 3	512		
② その他	* 3	362		
流動資産合計			92,907	57.3
II 固定資産				
1. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式			64,799	
(2) 関係会社出資金			1,101	
(3) 関係会社長期貸付金			2,928	
(4) 長期前払費用			309	
(5) その他			1	
投資その他の資産合計			69,140	
固定資産合計			69,140	42.7
資産合計			162,047	100.0

		第1期 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 短期借入金			58,080	
2. 1年以内に返済予定の 長期借入金			12,920	
3. 未払金	* 3		36	
4. 未払費用	* 3		89	
5. 未払法人税等			188	
6. 賞与引当金			39	
7. その他			342	
流動負債合計			71,696	44.2
II 固定負債				
1. 長期借入金			42,933	
固定負債合計			42,933	26.5
負債合計			114,630	70.7
(資本の部)				
I 資本金				
II 資本剰余金	* 1		25,000	15.5
1. 資本準備金		20,452		
資本剰余金合計			20,452	12.6
III 利益剰余金				
1. 当期末処分利益		1,969		
利益剰余金合計			1,969	1.2
IV 自己株式				
自己株式	* 2		△4	△0.0
資本合計			47,417	29.3
負債・資本合計			162,047	100.0

②【損益計算書】

		第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	* 1			
1. 受取配当金		1,997		
2. 業務受託料		1,432		
3. 経営管理料		354		
4. 受取利息		132	3,915	100.0
II 営業費用				
1. 金融費用		245		
2. 一般管理費	* 2	1,287	1,532	39.2
営業利益			2,382	60.8
III 営業外収益				
1. 受取利息		1		
2. 金利スワップ収益		37		
3. 雑収入		0	39	1.0
IV 営業外費用				
1. 創立費償却		158		
2. 新株発行費償却		101		
3. 雑支出		1	261	6.6
經常利益			2,160	55.2
税引前当期純利益			2,160	55.2
法人税、住民税及び事業 税		268		
法人税等調整額		△76	191	4.9
当期純利益			1,969	50.3
当期未処分利益			1,969	

③【利益処分計算書】

		第1期 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期未処分利益			1,969
II 利益処分数額			
1. 優先株式配当金		7	
2. 普通株式配当金		899	907
III 次期繰越利益			1,061

重要な会計方針

項目	第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

第1期
(平成17年3月31日)

* 1. 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数	普通株式	1,170,000,000株
	優先株式	30,000,000株
発行済株式総数	普通株式	300,000,000株
	優先株式	20,000,000株

* 2. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式21,871株であります。

* 3. 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか以下のものがあります。

資産	営業未収入金 (百万円)	198
	短期貸付金 (百万円)	71,260
	未収入金 (百万円)	334
	I. 流動資産の6. その他の ③その他 (百万円)	362
負債	未払金、未払費用 (百万円)	25

4. 偶発債務

		百万円
Maruha Capital Investment, Inc.	金融機関借入金保証	1,234
他2社	金融機関借入金等保証	409
合計		1,644
(うち他社との共同保証によるもの)		(972)
(うち外貨建の保証によるもの)		11,500千米ドル (1,234)

5. 当社は財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行と特定融資枠契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

特定融資枠契約の総額	20,000百万円
借入実行残高	－百万円
差引額	20,000百万円

(損益計算書関係)

第1期
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

* 1. 関係会社に対する営業収益

受取配当金	1,997百万円
業務受託料	1,432百万円
経営管理料	354百万円
受取利息	132百万円

* 2. 一般管理費の主要な費目及び金額

役員報酬	91百万円
従業員給与	360百万円
賞与引当金繰入額	39百万円
賃借料	126百万円
税金公課	104百万円
業務委託費	228百万円

(有価証券関係)

第1期 (平成17年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,699	3,903	204
関連会社株式	—	—	—
合計	3,699	3,903	204

(税効果会計関係)

第1期 (平成17年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(単位 百万円)	
繰延税金資産	
賞与引当金	16
未納事業税	59
その他	0
繰延税金資産合計	<u>76</u>
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	<u>—</u>
繰延税金資産の純額	<u>76</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△32.3
住民税均等割等	0.2
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.9</u>

(1株当たり情報)

第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	91.37円
1株当たり当期純利益金額	6.54円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	6.52円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	1,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	7
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,961
普通株式の期中平均株式数(株)	299,988,705
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(百万円)	7
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)
普通株式増加数(株)	1,861,950
(うち優先株式)	(1,861,950)

(重要な後発事象)

第1期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
該当事項はありません。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
無形固定資産計	—	—	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	315	—	315	5	5	309
繰延資産							
創立費	—	158	—	158	158	158	—
新株発行費	—	101	—	101	101	101	—
繰延資産計	—	259	—	259	259	259	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		—	25,000	—	25,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式*1, 2 (株)	(—)	(300,000,000)	(—)	(300,000,000)
	普通株式*2 (百万円)	—	15,000	—	15,000
	優先株式*3 (株)	(—)	(20,000,000)	(—)	(20,000,000)
	優先株式*3 (百万円)	—	10,000	—	10,000
	計 (株)	(—)	(320,000,000)	(—)	(320,000,000)
	計 (百万円)	—	25,000	—	25,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金*4 (百万円)	—	20,452	—	20,452
	計 (百万円)	—	20,452	—	20,452
利益準備金及 び任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) *1. 当期末における自己株式数は21,871株であります。

*2. 当期増加はマルハ㈱の株式移転による当社設立によるものであります。

*3. 当期増加は第三者割当増資によるものであります。

*4. 当期増加額はマルハ㈱の株式移転による資本金組み入れの残余额10,452百万円、および第三者割当増資による10,000百万円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額		当期末残高 (百万円)
			目的使用 (百万円)	その他 (百万円)	
賞与引当金	—	39	—	—	39

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成17年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	7,011
普通預金	13,073
計	20,085
合計	20,085

② 営業未収入金

相手先	金額（百万円）
Maruha Capital Investment, Inc.	171
舟山興業有限公司	25
その他	1
合計	198

営業未収入金の回収率等

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	回転率（回）	滞留日数 （日）
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$B \div \frac{A+D}{2}$	$365 \div F$
				E	F	
—	4,004	3,806	198	95.1	40.4	9.0

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ 短期貸付金

貸付先	金額（百万円）
マルハ㈱	58,460
大洋エアアンドエフ㈱	10,000
日本サイロ㈱	2,400
その他	400
合計	71,260

④ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
マルハ(株)	25,452
Maruha Capital Investment, Inc.	7,356
(株)マルハ物流ネット	5,040
Kingfisher Holdings Limited	3,401
大洋エーアンドエフ(株)	2,802
その他	20,517
計	64,568
関連会社株式	
観音寺海産(株)	197
その他	34
計	231
合計	64,799

⑤ 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	14,185
農林中央金庫	11,005
(株)山口銀行	10,160
三菱信託銀行(株)	9,500
(株)十八銀行	6,000
その他	7,230
合計	58,080

⑥ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
中央三井信託銀行(株)	10,400 (3,600)
(株)みずほコーポレート銀行	9,815 (4,160)
農林中央金庫	7,610 (3,060)
三菱信託銀行(株)	3,100 (2,100)
(株)山口銀行	2,000 —
その他	22,928 —
合計	55,853 (12,920)

(注) 1. 「金額」欄の（ ）書きの金額は、一年以内に返済になるもので、貸借対照表上は流動負債の「1年以内に返済予定の長期借入金」に計上されております。

2. 「借入先」欄の「その他」にはシンジケートローン20,000百万円が含まれており、これは(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とする地方銀行他28行によるものであります。

(3) 【その他】

1. 当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金14,202百万円を減少し、その他資本剰余金に振替えることを決議いたしました。
2. 株式移転により当社の完全子会社となったマルハ株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(マルハ株式会社)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	* 3		19,373	
2. 受取手形及び売掛金	* 3		62,523	
3. 有価証券	* 3		3,012	
4. たな卸資産	* 3		71,532	
5. 短期貸付金			2,219	
6. 繰延税金資産			3,201	
7. その他			15,198	
貸倒引当金			△1,637	
流動資産合計			175,424	39.9
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	* 3	125,891		
減価償却累計額		72,651	53,240	
(2) 機械装置及び運搬具	* 3	92,902		
減価償却累計額		73,299	19,602	
(3) 土地	* 3		66,414	
(4) 建設仮勘定			916	
(5) その他	* 3	13,339		
減価償却累計額		7,100	6,239	
有形固定資産合計			146,413	33.3
2. 無形固定資産	* 3		2,615	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	* 2,3		52,111	
(2) 長期貸付金			67,833	
(3) 繰延税金資産			12,424	
(4) その他	* 2		22,189	
貸倒引当金			△39,429	
投資その他の資産計			115,128	26.2
固定資産合計			264,157	60.1
III 繰延資産			61	0.0
資産合計			439,642	100.0

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		30,313	
2. 短期借入金	* 3	203,516	
3. 未払法人税等		929	
4. 繰延税金負債		76	
5. 賞与引当金		1,922	
6. その他	* 3	17,542	
流動負債合計		254,300	57.8
II 固定負債			
1. 長期借入金	* 3	104,511	
2. 繰延税金負債		4,261	
3. 退職給付引当金		11,207	
4. 特別修繕引当金		199	
5. その他	* 3	8,513	
固定負債合計		128,694	29.3
負債合計		382,994	87.1
(少数株主持分)			
少数株主持分		20,202	4.6
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金	* 5	15,000	3.4
III 利益剰余金		160	0.0
IV その他有価証券評価差額 金		22,129	5.0
V 為替換算調整勘定		5,368	1.2
VI 自己株式		△5,974	△1.3
自己株式	* 6	△238	△0.0
資本合計		36,445	8.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		439,642	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			757,893	100.0
II 売上原価	* 3		675,667	89.2
売上総利益			82,226	10.8
III 販売費及び一般管理費				
1. 販売手数料		5,877		
2. 保管料		2,675		
3. 発送配達費		10,384		
4. 広告宣伝及び販売促進 費		2,338		
5. 貸倒引当金繰入額		425		
6. 従業員給与		18,363		
7. 賞与引当金繰入額		1,365		
8. 福利費		3,539		
9. 退職給付引当金繰入額		2,950		
10. 減価償却費		990		
11. 研究開発費	* 3	700		
12. その他		20,821	70,433	9.3
営業利益			11,792	1.6
IV 営業外収益				
1. 受取利息		896		
2. 受取配当金		472		
3. 外国為替差益		412		
4. 雑収入		2,175	3,957	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		5,129		
2. 貸倒引当金繰入額		5		
3. 持分法による投資損失		146		
4. 雑支出		1,343	6,624	0.9
経常利益			9,125	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益				
1. 前期損益修正益	* 1	162		
2. 固定資産売却益	* 2	667		
3. 投資有価証券売却益		3,633		
4. 貸倒引当金戻入額		79		
5. その他		510	5,052	0.7
VII 特別損失				
1. 前期損益修正損	* 1	388		
2. 固定資産処分損		506		
3. 投資有価証券売却損		42		
4. 投資有価証券評価損		117		
5. 貸倒損失		588		
6. 貸倒引当金繰入額		4,170		
7. 割増退職金		1,403		
8. 関係会社整理損		129		
9. その他		2,530	9,878	1.3
税金等調整前当期純利益			4,299	0.6
法人税、住民税及び事業 税		2,403		
法人税等調整額		52	2,455	0.3
少数株主損失			86	0.0
当期純利益			1,930	0.3

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			110
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		49	49
III 資本剰余金減少高		—	—
IV 資本剰余金期末残高			160
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			21,091
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,930	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		61	1,991
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		888	
2. 役員賞与		65	954
IV 利益剰余金期末残高			22,129

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,299
減価償却費		8,433
固定資産除却損		427
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		4,122
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		907
受取利息及び受取配当金		△1,369
支払利息		5,129
投資有価証券売却損益 (益:△)		△3,590
有形固定資産売却損益 (益:△)		△276
投資有価証券評価損		117
役員賞与の支払額		△82
売上債権の増減額 (増加:△)		3,142
たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,727
その他流動資産の増減額 (増加:△)		1,710
仕入債務の増減額 (減少:△)		△633
その他流動負債の増減額 (減少:△)		△2,503
未払消費税等の増減額 (減少:△)		145
その他		△915
小計		21,792
法人税等の支払額		△3,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,673

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△1,199
定期預金の払戻による収入		1,257
投資有価証券の取得による支出		△889
投資有価証券の売却による収入		7,608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	* 2	79
特定信託の解約による収入		4,076
有形固定資産の取得による支出		△6,836
有形固定資産の売却による収入		1,175
貸付けによる支出		△3,286
貸付金の回収による収入		4,477
利息及び配当金の受取額		2,463
その他		△172
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,755

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少: △)		△29,697
長期借入れによる収入		39,941
長期借入金の返済による支出		△33,532
自己株式の取得による支出		△5
自己株式の売却による収入		63
配当金の支払額		△888
少数株主への配当金の支払額		△538
利息の支払額		△5,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,904
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△340
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△2,816
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,285
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		201
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	18,669

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 社数95社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているので省略する。 当連結会計年度より、(株)マルハ九州魚市ホールディングス、(有)熊野養魚については新規設立したため、(有)宮古食品、成田市場冷蔵(株)、(株)中央すりみ研究所、マルハサービス(株)他13社については連結納税子法人となったため、連結子会社に含めることとした。 なお、従来連結子会社であった(株)昭和フーズ、成田魚市場(株)については合併により解散したため、(株)CACマルハシステムズについては株式売却により持分法適用関連会社に異動したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社 社数34社 そのうち、主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社34社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社34社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p><会社名> Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.</p> <p>(2) 関連会社55社のうち、11社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p><主要な会社名> 南西糖業(株)、マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S. A.、Westward Fishing Company</p> <p>なお、従来連結子会社であった(株)CACマルハシステムズについては、株式売却により持分法適用会社を含めることとした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社32社及び関連会社44社については連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。</p> <p><持分法適用除外の主要な会社名> (持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市 (持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、大都魚類(株)他74社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>Taiyo Finance Europe Limited、Westward Seafoods, Inc.、Western Alaska Fisheries, Inc.、Societe Malgache de Pecherie、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、New Eastern Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Societe Malgache de Aquaculture、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada、Taiyo (U.K.) Limited、Maruha Capital Investment, Inc、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、慈溪永興食品有限公司の16社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため当該各社の決算日における財務諸表を使用し連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>Gill & Duffus S.A. は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している。）</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>製品：主として先入先出法に基づく低価法 商品：主として総平均法に基づく低価法</p> <p>減価償却資産は主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>④ 特別修繕引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（17,310百万円）については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>ヘッジ手段：砂糖先物取引 ヘッジ対象：商品及び原材料（砂糖）</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などにに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>砂糖先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、現物時価の変動額と先物時価の変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>連結損益計算書関係 特別損失について 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて計上した「割増退職金」については特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前連結会計年度の「割増退職金」は987百万円である。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

1. 受取手形割引高は、196百万円である。

* 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

投資有価証券(株式)	6,336百万円
その他(出資金)	2,030百万円

* 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	百万円	(百万円)
有価証券	3,308	(-)
建物及び構築物	32,937	(23,427)
機械装置及び運搬具	11,260	(7,547)
土地	36,628	(19,127)
無形固定資産	1,104	(1,073)
投資有価証券	32,458	(-)
その他	3,856	(222)
計	121,555	(51,399)

担保付債務は次のとおりである。

	百万円	(百万円)
短期借入金	18,506	(6,390)
1年以内返済予定の長期借入金	18,910	(7,359)
長期借入金	62,595	(21,231)
その他	5,614	(3,708)
計	105,626	(38,690)

上記の内()書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。

4. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。

	百万円
太平洋製糖(株)	3,706
舟山興業有限公司	800
他 14社	1,906
小計	6,412
財形住宅ローン等	759
合計	7,172
(うち他社との共同保証によるもの)	(837)
(うち外貨建の保証によるもの)	
1,246千米ドル	(133)
889千ニューージーランドドル	(63)
	(197)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

- * 5. 当社の発行済株式総数は、普通株式300,000,000株である。
- * 6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,328,792株である。
7. 当社は財務体質強化を図るため、(株)みずほコーポレート銀行他5行と特定融資枠契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。
- | | |
|------------|------------------|
| 特定融資枠契約の総額 | 20,000百万円 |
| 借入実行残高 | －百万円 |
| <u>差引額</u> | <u>20,000百万円</u> |

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- * 1. 「前期損益修正」の内訳
過年度原価修正額等である。
- * 2. 「固定資産売却益」の内訳
漁業権売却益312百万円、船舶売却益111百万円、土地売却益109百万円、建物売却益62百万円他である。
- * 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
- 1,183百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- * 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表
に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)

現金及び預金勘定	19,373百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△704百万円
取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	－百万円
現金及び現金同等物	18,669百万円

- * 2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社
の資産及び負債の内訳
㈱CACマルハシステムズ

流動資産	188百万円
固定資産	167百万円
資産計	355百万円
流動負債	85百万円
固定負債	87百万円
負債計	172百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,670	1,117	552
工具器具備品	1,452	855	597
その他有形固定資産	316	187	129
ソフトウェア	759	372	386
合計	4,198	2,533	1,665

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(百万円)

1年以内	699
1年超	1,092
合計	1,791

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(百万円)

支払リース料	968
減価償却費相当額	874
支払利息相当額	72

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	(百万円)
1年以内	1,202
1年超	5,424
合計	6,627

(有価証券関係)

有価証券

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日)

連結貸借対照表計上額

－百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

－百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	170	171	1
小計	170	171	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①国債・地方債等	－	－	－
②社債	－	－	－
③その他	150	146	△3
小計	150	146	△3
合計	320	317	△2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
①株式	12,922	25,867	12,945
②債券			
国債・地方債等	4,325	4,370	44
社債	—	—	—
その他	5,738	5,768	30
③その他	—	—	—
小計	22,986	36,006	13,020
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
①株式	591	474	△117
②債券			
国債・地方債等	3,434	3,423	△11
社債	—	—	—
その他	2,002	1,991	△10
③その他	40	39	△0
小計	6,068	5,928	△140
合計	29,055	41,935	12,879

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
6,751	3,506	15

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
前連結会計年度（平成16年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券	
金融債券	74百万円
(2) その他有価証券	
金融債券	459百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,497百万円
非上場外国債券	3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
①債券				
国債・地方債等	646	7,163	14	0
社債	—	—	—	—
その他	2,365	6,216	—	—
②その他	—	—	—	—
合計	3,012	13,379	14	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容

当社グループの事業は国内にとどまらず、世界数十カ国と取引を行っており外国通貨建の支払・受取の必要がある。また、資金調達は、主に国内外の金融機関からの借入によっている。当社グループは、これらの商取引及び財務取引上発生する為替リスク及び金利リスクをヘッジしリスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。また、一部子会社では、取扱商品に粗糖があるため、商品取引所においてデリバティブ取引を行っている。

(2) 取引に対する取り組み方針および利用目的

具体的には、通貨関連では将来の為替相場の変動によるリスクを回避するために、通貨先渡予約を、金利関連では借入金に係る将来の金利変動リスクを回避するために金利スワップ及び金利キャップを行っている。また、商品関連では将来の価格変動リスクを回避するために現物先物取引と現物先渡取引、及びオプション取引を行っている。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行っていない。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：先物為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び買入債務

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ手段：砂糖先物取引

ヘッジ対象：商品及び原材料（砂糖）

ヘッジ方針

当社の内部規程である「金融リスク管理検討会規程」などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

ヘッジの有効性評価の方法

先物為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

通貨オプション取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

金利スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

砂糖先物取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、現物時価の変動額と先物時価の変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクとを有している。信用リスクを極力回避するために、当社グループは高い信用を有する国内外の大手の金融機関とのみ取引を行っている。

市場リスクに関しては、当社グループの取引はヘッジ目的で行っているため、当該取引の評価損はヘッジ対象のオンバランス取引と一部ないし全部が相殺される。したがって、デリバティブ取引の評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考える。また、時価の変動率が大きく、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

(4) 取引におけるリスク管理体制

各連結会社は、デリバティブ取引に関して、取引の目的、内容、保有リスク、持高等社内の規定があり、これに基づいて厳格に管理を行っている。

(5) その他

なお、当社グループにおけるデリバティブ取引は別表のとおりであるが、契約額または想定元本等が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,077	—	1,063	13
	その他通貨	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	1,879	—	1,842	△37
	その他通貨	—	—	—	—
	通貨スワップ取引				
米ドル	1,045	—	868	△177	
その他通貨	—	—	—	—	
	合計	—	—	—	△201

(注)

前連結会計年度 （平成16年3月31日）
1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用している。
2. 外貨建債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象外としている。
3. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 時価の算定方法 主たる金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(3) 商品関連 (砂糖)

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	砂糖先物取引				
	売建	1,321	—	1,341	△19
	買建	1,346	—	1,365	18
	砂糖オプション取引				
	売建				
	コール	—	—	—	—
	(オプション料)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	53	—	—	—
	(オプション料)	(2)	(—)	(2)	(0)
	買建				
	コール	—	—	—	—
	(オプション料)	(—)	(—)	(—)	(—)
プット	—	—	—	—	
(オプション料)	(—)	(—)	(—)	(—)	
合計		—	—	—	△0

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 時価の算定方法 (砂糖先物取引) 取引所の期末価格を使用している。 (砂糖オプション取引) 取引所の期末価格を使用している。
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務	△35,396
(2) 年金資産	8,501
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△26,894
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	10,950
(5) 未認識数理計算上の差異	4,736
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△11,207
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△11,207

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	2,001
(2) 利息費用	736
(3) 期待運用収益	△157
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,094
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	407
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,082

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	5,724
退職給付引当金	3,380
未実現利益	9,274
その他有価証券評価差額金	73
その他	4,594
繰延税金資産小計	23,048
評価性引当額	△3,709
繰延税金資産合計	19,339
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△1,776
子会社の未分配利益	△259
その他有価証券評価差額金	△5,244
その他	△772
繰延税金負債合計	△8,052
繰延税金資産の純額	11,286

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産－繰延税金資産	3,201
固定資産－繰延税金資産	12,424
流動負債－繰延税金負債	△76
固定負債－繰延税金負債	△4,261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(%)

法定実効税率	44.2
子会社当年度欠損金にかかる評価性引当額	9.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8
子会社の未分配利益	△0.7
海外子会社の適用税率の差異	12.7
連結子会社への投資の評価減	△16.5
連結子会社への貸倒引当金繰入	△6.6
税率変更による期末繰延税金資産減額修正	—
その他	6.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.1

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	水産事業 (百万円)	加工食品事業 (百万円)	保管・物流 事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	549,224	131,962	22,108	54,598	757,893	—	757,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,066	14,862	5,452	3,496	48,877	(48,877)	—
計	574,290	146,825	27,560	58,094	806,770	(48,877)	757,893
営業費用	567,225	142,221	25,945	56,598	791,991	(45,890)	746,101
営業利益	7,064	4,604	1,615	1,495	14,779	(2,987)	11,792
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	164,768	126,530	64,480	75,565	431,344	8,297	439,642
減価償却費	2,354	2,479	2,585	834	8,254	178	8,433
資本的支出	2,306	2,937	1,327	193	6,764	137	6,901

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すり身・鮮魚
加工食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・砂糖類
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業	—
その他の事業	畜産食料品業ほか	畜産食料品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度2,995百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度20,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	717,067	22,963	3,182	12,983	1,697	757,893	—	757,893
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,316	16,568	2,894	6,217	3,579	31,576	(31,576)	—
計	719,384	39,531	6,076	19,200	5,276	789,469	(31,576)	757,893
営業費用	704,856	39,079	6,474	18,734	5,669	774,813	(28,712)	746,101
営業利益（又は営業損失）	14,527	452	△397	465	△392	14,655	(2,863)	11,792
II 資産	410,041	25,264	27,736	8,067	13,076	484,186	(44,544)	439,642

(注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

北米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

東南アジア : タイ

その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,995百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,217百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

(関連当事者との取引)

I 前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員等 の兼任 等	事業上 の関係				
法人主要株 主	大東通商 (株)	東京都千 代田区	596	石油類の 販売、不 動産の賃 貸、海運 並びに損 害保険の 代理業務 等	直接 16.59% 間接 (注1) 0.70%	兼任 1人	同社商 品の仕 入れ等	石油類の購入 等	646	買掛金等	156

取引条件ないし取引条件の決定方針等

同社からの石油類の購入等については、市場価格に基づき価格を決定している。

(注1) 同社による間接所有については、通商航空サービス(株) (同社直接64.99%) によるものである。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれていないが、債権債務期末残高には消費税等が含まれている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	121.84円
1株当たり当期純利益金額	6.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,930
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(54)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,876
普通株式の期中平均株式数 (株)	297,542,591

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

株式移転による純粋持株会社設立

当社は、グループの全体最適化実現に向け、事業環境に的確かつ迅速に対応できる体制の徹底と権限・責任の明確化を図るため、平成15年11月17日開催の取締役会において、平成16年4月1日に株式移転により純粋持株会社「㈱マルハグループ本社」を設立することを決議し、平成16年2月17日開催の当社臨時株主総会において承認された。

株式移転並びに設立された純粋持株会社の概要は次のとおりである。

(1) 株式移転の内容

平成16年4月1日に当社株主に対し、その所有する当社の普通株式1株につき、純粋持株会社の普通株式1株を割当て交付し、当社を事業専門の会社として純粋持株会社の子会社とする。

(2) 株式移転交付金

株式移転交付金の交付は行わない。

(3) 上場申請に関する事項

純粋持株会社は平成16年4月1日に東京証券取引所市場第一部に上場された。

(4) 設立された純粋持株会社の概要

① 商号

株式会社マルハグループ本社

② 事業内容

水産物卸売業等を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動の支配および管理等

③ 資本金

15,000百万円

④ 発行済株式総数

普通株式 300,000,000株

⑤ 決算期

3月31日

⑥ 収支見通し

各事業会社からの配当および経営管理料等により
運営

平成17年3月期

売上高 4,100百万円

経常利益 2,300百万円

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はない。

借入金等明細表

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	198,807	168,521	1.18	—
1年以内に返済予定の長期借入金	31,374	34,994	1.96	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	102,875	104,511	2.09	平成17年～平成27年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	333,057	308,028	—	—

(注) 1. 平均利率は加重平均利率を記載しており、当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを採用している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,068	22,941	20,962	7,265

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び1,000株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	—
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額に50円を加算した額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

(第1期中) (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) 平成16年11月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年1月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の事業の一部譲渡)に基づく臨時報告書であります。

平成17年1月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の解散)に基づく臨時報告書であります。

平成17年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

平成17年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

平成17年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の解散)に基づく臨時報告書であります。

平成17年3月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(優先株式の発行)に基づく臨時報告書であります。

平成17年3月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成17年3月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結子会社の営業譲渡)に基づく臨時報告書であります。

(3) 訂正報告書

臨時報告書(平成17年1月11日提出 連結子会社の解散)の訂正報告書

平成17年1月31日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条に基づく報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高森 啓至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社マルハグループ本社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高森 啓至 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥山 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋爪 輝義 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルハグループ本社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルハグループ本社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。